

令和元年度決算に係る

健全化判断比率等審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 23 号
令和 2 年 8 月 27 日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 三 井 敏 弘
同 三 谷 利 博
同 西 田 実 伸
同 山 口 政 嘉

令和元年度決算に係る健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査を行ったので、その意見書を提出します。

令和元年度決算に係る健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和2年8月5日から同年8月27日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、証拠書類と照合し、必要に応じ関係職員から説明を聴取して、計数の正確性について審査した。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令等に準拠し適正に作成されているものと認めた。

各比率については、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	増 減 ①－②＝③	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	7.9	7.6	0.3	25.0
将来負担比率	82.7	69.5	13.2	350.0

(1) 実質赤字比率について

一般会計等の実質収支に赤字は生じておらず、該当数値はない。

(2) 連結実質赤字比率について

観光施設事業特別会計に890万円の資金不足が生じているが、その他の会計（一

般会計、特別会計及び公営企業会計)には実質赤字又は資金不足は生じておらず、該当数値はない。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率(平成29年度から令和元年度の3か年平均)は7.9%で、早期健全化基準の25.0%を下回っており、前年度(平成28年度から平成30年度の3か年平均)と比較すると0.3ポイント高くなっている。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は82.7%で、早期健全化基準の350.0%を下回っており、前年度と比較すると13.2ポイント高くなっている。

2 資金不足比率

(単位：%)

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	増 減 ①-②=③	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
観光施設事業特別会計	1.6	—	1.6	
中央卸売市場事業特別会計	—	—	—	
生活排水事業特別会計	—	—	—	

資金不足比率(観光施設事業特別会計)は1.6%で、経営健全化基準の20.0%を下回っており、前年度と比較すると1.6ポイント高くなっている。

< 参考 >

健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
一般会計等	<table border="1"> <tr><td>土地取得</td></tr> <tr><td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td></tr> <tr><td>診療所事業</td></tr> <tr><td>長崎市立病院機構病院事業債管理</td></tr> </table>						土地取得
土地取得							
母子父子寡婦福祉資金貸付事業							
診療所事業							
長崎市立病院機構病院事業債管理							
公営事業会計	特別会計(注1)	国民健康保険事業					
		駐車場事業					
		介護保険事業					
		後期高齢者医療事業					
	公営企業会計	法適					水道事業
							下水道事業
		法非適					観光施設事業
							中央卸売市場事業
							生活排水事業
	一部事務組合	長崎県市町村総合事務組合					
広域連合	長崎県後期高齢者医療広域連合						
地方独立行政法人長崎市立病院機構							
第三セクター等(注2)							

注 1 財産区特別会計は算定の対象とならない。

2 第三セクター等のうち損失補償等を行っているものが対象となり、当年度は次のとおりである。

- ①公益社団法人長崎県林業公社 ②長崎県信用保証協会